

青山 幸生 議員（代表質問）

1 官民連携・実証促進事業について

- (1) 地域力創造アドバイザー活用業務として560万円の予算が計上されている。外部専門家の詳細は。
- (2) 公民連携による実証事業促進事業補助金の詳細と本市の将来像は何か。

2 DXに関する予算について

- (1) 基幹系クラウドサービス経費に2億6,780万円が計上されている。毎年多額の経費がこのDX化で予算化されているが、令和3年度からのDX化関連予算の総合計はいくらか。また今までの経費が埋没原価にならないか。
- (2) 情報発信・環境整備等にかかる経費としてkintone導入費が計上されている。移行の準備はできているか。

3 公共交通の利便性について

- (1) オンデマンド交通実証実験事業費として運行業務の委託、車両の導入などスケジュールはどのように考えているか。
- (2) 滑川中学校に通う南部小学校区の生徒に冬期間のバス運行はできないか。

4 子どもたちの教育環境の整備について

- (1) 教頭マネジメント支援員の配置の目的は何か。
- (2) PTAについて滑川市教育委員会はどのような立ち位置と考えているか。また役員の担い手について考えることはあるか。

- (3) 学校運営協議会を設置しコミュニティ・スクールを行う予算が計上されている。委員選定の進捗と今までの学校評議員会との違いはどうか。
- (4) ブックスタート用にキラリン絵本作成費が計上された。部数と配布方法、スケジュールの詳細は。

5 本市の除排雪の在り方について

- (1) 令和6年度除雪経費は3回の補正予算を専決した。除雪当日の大まかな状況と概要を問う。
- (2) 昨年の3月定例会で水野市長は開発行為の団地が除雪をされていない現状について「今現在の状況等も確認しながら、今これだけ機械もない、オペレーターもない、その辺も含めて、1回整理整頓させていた上で、今後も引き続き前向きに検討はしていきたい」との答弁であった。整理整頓はできたか。
- (3) 前面道路が市道である場合でも、除雪計画に入っていない道路が多い。緊急時の対応はどうか。

原 明 議員（代表質問）

1 令和7年度予算への市長の決意を伺う

- (1) 令和7年度の予算は第5次滑川市総合計画に定めた、まちづくりの基本理念である「市民起点、市民共創」、将来のありたい姿である「笑顔いっぱい 幸せいっぱい 光り輝く 滑川」を目指し政策を推進していくことが基本方針となっている。予算編成での最重点事業への思いについて伺う。
- (2) 市長就任1期目の最終年となるが、公約の達成を、どの程度と評価しているのか伺う。

2 新川地域西エリアの警察署新庁舎の建設有力地の報道について

- (1) 建設有力地の報道について、市長の見解を伺う。
- (2) 選定されている土地は、国営施設応急対策事業「早月川地区」の影響で農振除外に制限がかかっている地域である。建設地以外の関連する道路等の用地確保について滑川市も全面的にバックアップすべきでないか。
- (3) 新署は署員100人から120人規模になると聞いている。新署にはどのような機能が備わる予定なのか。わかる範囲で伺う。
- (4) 3階、4階建ての建物が出来るため、避難所としての役割や活用について、県と協議を進めるなど連携できるところは連携すべきと考えるが市の見解を伺う。
- (5) 現在の警察署がなくなる可能性もあり、西地区の住民の中には不安に思う方も少なくないと思われる。西地区の安心安全対策をどのように考えているのか伺う。

3 観光行政推進事業について

- (1) 「なめりかわベトナムランタンまつり」は、本年も8月に開催予定である。開催実行委員会との連携や参画をどのように進めていくのか伺う。
- (2) ベトナム、ホイアンの友好都市締結を目標に、滑川市観光協会やNPO法人「滑川宿まちなみ保存と活用の会」や市民有志がダナンを訪れて活動をしている。滑川市のホイアンとの友好都市締結に向けた考えを伺う。
- (3) 旧タラソピア解体等工事費では建物を解体し、隣接するほたるいかミュージアムの運営上必要となる設備の移設工事の実施とあるが、工事の内容を伺う。
- (4) 解体跡地の活用のスケジュールについて伺う。

4 海浜公園の管理について

- (1) 海浜公園駐車場舗装等の公園施設整備工事での駐車場の舗装以外の整備について伺う。
- (2) オートキャンプ場の区画については、植栽等により利用者のプライバシー保護を考えてはどうか。
- (3) 海浜公園の利用者は釣りをする人やウォーキングや散歩をする人たちであった。オートキャンプ場の横を通らずに移動できる歩道の整備が必要と思うが、見解を伺う。
- (4) 芝生広場の利用規則はあるのか。利用者のトラブル解消に利用ルールが必要であると思うが、見解を伺う。

5 学校給食なめりかわ産食材活用事業について

- (1) 新事業として、なめりかわ産食材活用事業となっているが昨年との大きな違いはあるのか。また、食材の活用の目標を伺う。

- (2) 食材を栽培していただく生産者の確保はどのように進めているのか伺う。

6 人口減少対策について

- (1) 滑川市の人口は平成 16 年 34,321 人をピークに緩やかな減少が続き、令和 6 年 1 月 1 日現在の人口は 32,728 人と約 20 年で 1,593 人の減少となっているが、滑川市の人口減少対策を伺う。
- (2) 人口減少と出生数の関わりは大きく、少子化の最大の原因は結婚の減少と言われている。滑川市の結婚支援の状況を伺う。

中川 勲 議員（一般質問）

1 令和7年度予算案について

- ・ 中学校2校の体育館に、空調設備設置に320万円の調査費が計上されているが、どのような空調設備を考えているのか。

2 防災対策について

- (1) 多目的車両1台と、備蓄倉庫を設置するとのことであるが場所はどこか。
- (2) 各地区の防災組織の設立状況はどうか。また、児童・生徒への防災教育は実施されているのか。
- (3) 下水道管の点検をされたとのことであるがどうであったか。また、中継ポンプのトラブルがあると聞くが大丈夫か。

3 農業について

- (1) 滑川市で農業に従事されている人は専業、兼業それぞれ何人ぐらいか。また年齢は何歳ぐらいか。
- (2) 豊かな農村づくり推進費として予算が計上されているが、具体的にどのようなことか。
- (3) 有機農業がSDGsに合致していると考えるが、実施している個人、法人はあるのか。

4 東福寺野自然公園研修センターについて

- (1) 青雲閣の廃止が決定されたが、今後どうされるのか話し合いはされたのか。

- (2) 新たにスポーツなどの合宿訓練等ができる場所とすればよいと思うが、そのためには、グラウンド、体育館、宿泊施設の整備をしなければならないと考えるがどうか。

5 観光対策について

- ・ ほたるいか海上観光は、4月1日から5月6日の36日間で定員1日40人とのことであるが、定員以上に応募があると思うが対応はどうか。また、同時期に大阪・関西万博が開催されるとのことで、ほたるいかミュージアムにもたくさんの観光客がいらっしゃるのではと思うが、対応は考えているか。

水橋 真治 議員（一般質問）

1 令和7年度当初予算と行政改革大綱について

- (1) 第7次滑川市行政改革大綱には、「第4 改革の基本的視点」の「3 経営視点に立った財政運営」の「(3) 歳出の適正化」とあるが、この考え方を、令和7年度当初予算編成には、どのように取り入れられているのか。
- (2) 本市が行う施策について、目的を明確にしながら、限られた財源を有効活用するため、PDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルを定着させ、事業効果の評価・検証を行い、改善を進めていく行政評価はどのように行われているのか。
- (3) 令和7年度から令和13年度までの7年間に実施される第8次滑川市行政改革大綱、実施計画は、これまでの行政改革大綱や実施計画をどのように見直して作成されたのか。

2 SDGs 推進やゼロカーボンシティの実現について

- (1) 公共施設等への太陽光発電設備等の導入可能性調査は、どのように行われる予定か。また、CO₂の削減はどこまでできるのか。
- (2) 現在公共施設等に設置されている太陽光発電設備等で、発電されていない設備は、廃棄処分とされるのか、それとも新しい設備に取替えられるのか。
- (3) 公共施設等への太陽光発電設備等の導入については、調査結果を活用するとともに、パネル、蓄電池等の耐用年数を考慮し、メンテナンス費や減価償却費等の予算計上が必要と考えられるが見解を伺う。

3 オンデマンド交通について

- (1) 市内公共交通機関の更なる利便性の向上と持続可能な運行体制の確保に向けたオンデマンド交通の実証実験が行われる理由は。また、実証実験は、いつから、どのように行われるのか。
- (2) オンデマンド交通の実証実験の結果により、本格的にオンデマンド交通が実施された場合に、中高生の通学に活用することは可能か。

4 子育て、教育について

- (1) 市内全部の小中学校を、学校運営協議会を設置した学校、コミュニティ・スクールとし、保護者や地域住民の意見を学校運営に反映して、地域とともにある学校づくりを進めていくと伺っているが、これまでの学校評議員制度とは、どのような違いがあるのか。また、学校運営協議会を設置することにより、どのような成果が期待できるのか。
- (2) 放課後児童育成クラブを利用する子どもに対する実態調査（アンケート調査）は、今後どのように活用されるのか。また、各放課後児童育成クラブの支援員の数は十分に足りているのか。
- (3) 令和7年度、(仮称)こども条例及び(仮称)こども計画が策定される予定であるが、検討委員会を開いて協議すると伺っているが、現在どこまで進んでいるのか。

開田 晃江 議員（一般質問）

1 富山地方鉄道利用促進について

- (1) 西加積駅の活性化について
 - ア 西加積駅前にパークアンドライドの整備は考えられないか。
 - イ トイレの設置や駐車場の増設、待合室の設置もできないか。
- (2) 乗って残そう地鉄電車のキャンペーンはできないか。また、健康ポイントの活用は考えられないか。

2 滑川市民の健康について

- (1) 滑川市民の健康状況は他の市町村と比較して良好か。
- (2) 保健師の人数は足りているのか。
- (3) 健康診断受診率は県内でどのような状況か。
- (4) 検診結果から取り組まなければならない問題はないのか。
- (5) 令和6年3月になめりかわヘルスアップ21推進計画（第3次）が出されているが、市民健康センターから市民の健康のための呼びかけはどのようなことを行っているのか。
- (6) 以前は検診結果から高血圧症予防のために、みそ汁の塩分測定、平成元年には国の取組から歯の8020運動、糖尿病予防講演会など市民健康センターから盛んに発信があったが、現在の取組で具体的なものは何か伺う。
- (7) 市民健康センターには野菜の摂取量測定器が準備されていると聞いたが、どのような目的で購入されたのか。すごくいいものだと思うのでどんどんPRするべきではないか。
- (8) 市民の健康状況で糖尿病は予備軍も含め心配はいらぬのか。

- (9) 糖尿病予防のために専門家は野菜を食べる・野菜から食べるを徹底してほしいとの考えだが、滑川市は野菜から食べるを市民啓発運動の合言葉にできないか、見解を伺う。
- (10) 市民への行動目標を毎月の広報に、市民健康センターから健康一口メモとして「朝食を毎日食べよう」「野菜を意識してはじめて食べよう」「塩分少なめの食事に心がけよう」等、健康への広報活動をしてはどうか。

3 子育て支援について

- ・ 午睡センサーについて
 - ア 何台購入するのか、どのような機材か。
 - イ どのような使用基準なのか。
 - ウ 市内の幼児施設に改めて設置希望を募るのか。
 - エ こども誰でも通園制度が始まるが、乳児のためにいつでも貸出しできる状態が必要であり、どの施設においても準備すべきではないか。

4 職場環境について

- ・ 市役所職員のための男女別の休憩室や洗面所の確保（厚生室）の設置はできないか。

高川 正樹 議員（一般質問）

1 防災について

- (1) 能登半島地震から1年が経過し、滑川市で見えた課題等にどのような対応を行ったか。
- (2) 今後、必要となるさらなる対策はどのようなものがあるか。
- (3) 自主防災組織の現状はどうなっているか。
- (4) 能登半島地震のような災害の場合、各自主防災組織にも協力してもらわなければならないものもあると思う。どのようなことに協力してもらえるかを、各自主防災組織にどう伝えるのか。

2 交通安全について

- (1) 市道の中央線及び外側線の状況について、当局はどのように考えているか。
- (2) 子どもたちの登下校に関係する横断歩道やこの先に横断歩道などがあることを示すダイヤモンドについては警察の管轄と聞くが、補修等に努めていただくよう、強くお願いするべきではないか。

3 みのお温泉周辺の整備について

- (1) 東部山麓道路の完成が近づく中、これまでの答弁では、全庁的に検討するとのことだが、どこが中心となって進めているのか。
- (2) 全庁的にとは、市役所内の関係各課ということなのか。そのほかの関係する機関は入らないのか。

4 職員の姉妹都市交流について

- (1) 昨年の小諸市との交流は総務部の職員が中心であり、2回の交流後、若手職員が自ら主体となり交流を続けていくことで協議が整っていると聞くが、新年度の計画について、どのような計画を立てているか。
- (2) 新年度の参加者はどのようなになるのか。

5 公共施設等の民間活用について

- (1) 民間の協力を得て運営されている公共施設の現状での成果等について伺う。
 - ア 中滑川複合施設メリカについて伺う。
 - イ 滑川海浜公園について伺う。
 - ウ 市営住宅等について伺う。
- (2) 今後、新たに民間の協力を得たいと考える施設には、どのようなものが考えられるか。

尾崎 照雄 議員（一般質問）

1 教育について

- ・ G I G Aスクール構想における学習者用端末の更新について
 - ア データ消去について
 - イ 端末処分について

2 防災について

- ・ 新総合防災情報システム（SOBO-WE B）について
 - ア 利用状況について
 - イ システム利用による災害対応への効果について
 - ウ 個人情報の扱いについて

3 空き家対策について

- ・ 「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」が令和5年12月に施行された。
 - ア 市内の空き家の数について（直近と過去10年間の推移）
 - イ 空き家に関する近隣住民からの苦情について
 - ウ 管理不全空家の認定基準はあるのか。
 - エ 滑川市空家等対策計画と関連条例並びに規則を改正すべきではないか。

4 水道について

- ・ デジタル技術を応用したスマート検針の導入を検討してはどうか。

谷崎 潤一 議員（一般質問）

1 SDGs推進事業について

- (1) 小水力発電導入可能性調査について
 - ア 農業用水路を活用した小水力発電設備の導入可能性調査は複数の事業者に依頼するのか伺う。
 - イ 調査場所はおおむね決まっているのか、または、調査期間中に協議するのか伺う。
 - ウ 調査期間は令和7年度のみで完了するのか伺う。
 - エ 導入可能性調査にあたり、小水力発電設備の規模や発電量は想定されているのか伺う。

- (2) 公共施設等への太陽光発電設備等の導入可能性調査について
 - ア 調査期間は令和7年度のみで完了するのか伺う。
 - イ 発電機能の低下した学校等の太陽光発電パネルの修理・撤去または増強の調査は含まれているのか伺う。
 - ウ 小水力発電導入可能性調査との情報共有は検討していくのか伺う。
 - エ 調査後、太陽光発電に公民連携の手法は検討しているのか伺う。

- (3) 公共施設への再エネ供給（滑川市産電力の地産地消）について
 - ア 再生可能エネルギーを供給できる施設は何か所あるのか伺う。
 - イ 公共施設の年間電力消費量と、既存の発電施設を利用して、何パーセント再生可能エネルギーに置き換えるのか。また、蓄電設備の導入は考えているのか伺う。
 - ウ 将来的に、公共施設の何か所を再生可能エネルギーに置き換えるのか伺う。
 - エ SDGs推進のため、再生可能エネルギーや発電施設などを教材とした、学校教育やイベント開催の検討はしているのか伺う。

- (4) 公共施設や街灯のLED照明改修工事の予算が計上されているが、工事内容や設置方法、改修後の消費電力削減量を伺う。

2 防犯対策（防犯カメラ）について

- (1) 現在、滑川市内に防犯を目的としたカメラは、滑川市・自治会をあわせて何台設置しているのか伺う。

- (2) 今後、道路状況や防犯を目的としたカメラの設置は検討しているのか伺う。
- (3) 自治会が県警察防犯カメラ貸出事業の防犯カメラを設置し、貸出期間終了後買取りする場合の買取り金額を伺う。
- (4) 市単独の防犯カメラ設置補助制度や、自治会に対して補助金の引上げは検討できないのか伺う。

安達 真隆 議員（一般質問）

1 放課後児童クラブについて

- (1) 市内では、東加積小学校でのみ校内の空き教室を利用して放課後児童クラブにしている。南部小学校・寺家小学校・田中小学校も空き教室を利用して放課後児童クラブをできないのか。
- (2) 令和4年12月定例会では西部小学校・東部小学校のすぐ横に放課後児童クラブが整備されている内容を確認した。新たに他の地区で建設する計画はないのか。
- (3) 来年度、夏休み児童館学童事業が予算計上されている。人数、時間など受入れ体制について、どのように進めていくのか。また、支援員の確保は大丈夫か。
- (4) 支援員の処遇改善を行ったが、人員は増えたのか。
- (5) 支援員の有給休暇はどのようになっているのか。

2 地区公民館整備について

- (1) 「地区公民館の損傷箇所等の不具合を修繕し、施設を快適に利用できるようにする」と未定稿に記載されているが、優先される修繕内容について伺う。また、中加積地区公民館は施設自体傾いていることを担当課に今までに何度か伝えているが、なぜ修復などの対策を講じないのか。
- (2) 中加積地区の住民が、安心安全に利用できないがどのように考えているのか。
- (3) 地区公民館の建て替えなど更新期間は定めているのか。また令和2年11月の市の個別施設計画では中加積地区公民館の簡易劣化診断結果が全てにおいてB評価だった。当時は本当に検証したのか。

3 交通安全施設整備費について

- ・ 市道の白線が至るところで消えている。毎年予算計上されているが、まだまだ消えているところが多い。昨年より道路の外側線・中央線等の引き直し予算が半分以下になっている理由を問う。

古沢 利之 議員（一般質問）

1 富山地方鉄道線のあり方検討会について

- ・ 地元新聞（北日本新聞 2月6日付）の報道によれば2月5日の「あり方検討会」で議論された。
 - ア 今後、二つの分科会で議論するとのことだ。「あいの風」との並走区間を含む「本線」の分科会は4市町とあるが、本市以外ではどこか。
 - イ 「あり方検討会」で県、沿線7市町村で物価高騰分の2億円を拠出することになった。本市負担分は新年度予算にある756万円だが、負担割合の根拠は何か。
 - ウ 地鉄側は、不採算区間の春からの減便、さらに廃線もほのめかしているようだ。減便で乗客がいっそう減少する負のスパイラルに陥ることを危惧するが、見解を問う。
 - エ 同じく地元紙（北日本新聞 2月27日付）で識者は、「利用者数や将来的な費用も含めたデータを開示することが必要」としている。今後の議論の予定はどうなっているか。

2 「就学援助」の改善、拡充について

- (1) 入学準備金の入学前支給は従来よりも前倒しで受け付けたと聞いている。さらに周知期間、受付期間を広げる考えはないか。
- (2) 就学援助には修学旅行費用が含まれるが、4月からの受付で支給は間に合うのか。
- (3) 就学援助の対象費目を広げる考えはないか。

吉森 真人 議員（一般質問）

1 滑川イノベーション推進事業費について

- (1) 中小企業等のDX伴走支援・アドバイザー育成事業について
- ア 本年度、中小企業等のDX伴走支援は、どのような企業に支援したのか等実績を問う。
 - イ DXアドバイザー育成事業はどのような方が受けられたのか、成果を問う。
 - ウ 3月21日に成果報告会があるが来年度も継続して行う事業であることから課題や改善点を問う。
 - エ 令和7年度予算1,500万円の内訳を伺う。
 - オ 来年度のスケジュールを伺う。
- (2) 女性デジタル人材育成事業について
- ア 本年度の参加人数及びどのような方が参加したのか。
 - イ 実際に行った事業内容を伺う。
 - ウ 女性デジタル人材を育成することで、就労機会の確保とデジタル人材の雇用による市内企業の生産性向上を支援すると本年度の予算の概要に記載されていたが、実際に就労や生産性向上に結びついたのか。
 - エ 課題や改善点を問う。
 - オ 令和7年度の予算の概要では、令和6年度には記載があった「市内企業の生産性向上」の文言が抜け、「多様な働き方を検討している女性などの就労や所得向上につながる講座の開催と就労支援」となっているが事業内容に変更はあるのか。
 - カ 来年度のスケジュール及び募集人員を伺う。
- (3) 誰一人取り残されない情報伝達サービス事業について
- ア 対象者はどのような方なのか。また、何名を予定しているのか。
 - イ 実証実験とあるが、具体的にどのようなことを行うのか。また、事業検証をした上で令和8年度以降、別のサービス事業に移行する予定はあるのか。

2 DX推進事業費について

- ・ DXサンドボックス事業費について
 - ア DXにおいて一定の範囲内で用途を定めない予算枠とあるが、一定の範囲内とはどのような範囲なのか、明確化されているのか。
 - イ 本年度の利用状況、事業内容を問う。
 - ウ 令和7年度予算にも同額が計上されているが、利用予定はあるか。

3 不登校児童・生徒について

- (1) 本年度の不登校児童・生徒について
 - ア 学校別不登校児童・生徒の人数及び割合、推移を伺う。
 - イ 不登校理由としてはどのようなものが多いのか。
 - ウ 公益社団法人子どもの発達科学研究所が令和6年3月に公表した「文部科学省委託事業不登校の要因分析に関する調査研究」のなかに教師の態度や指導方法が不登校の要因の一つになっている可能性があるとする。これには、教員のなり手不足による問題もあると考えるが、それも踏まえて市教育委員会としてどのように考えられるのか。
- (2) 校内教育支援センター「(仮)ほっとルーム」設置事業について
 - ア 事業内容の詳細を問う。
 - イ 本年、東部小学校、寺家小学校で検証テストを行われたが、実績はどうだったのか。
 - ウ スケジュール及び周知方法を問う。
- (3) 不登校児童・生徒への市教育委員会が考える対応策及び改善策を改めて問う。

4 HPVワクチンの男性任意予防接種について

- (1) スケジュール及び接種手順等事業の詳細を伺う。
- (2) 周知方法を問う。
- (3) 小学校6年生から高校1年生までが対象であるため、保護者に男性のワクチン接種の意味や子宮頸がんの現状等を把握してもらうべきである。そのような機会を設けるべきと考えるが、市としての見解を伺う。

岩城 晶巳 議員（一般質問）

1 地球温暖化対策について

- ・ 新年度予算で公共施設等への太陽光発電設備の導入可能性調査費が計上されている。
 - ア 設置調査は市の避難箇所を優先して調査すべきではないのか。
 - イ メリカの屋上は、太陽光発電設備を設置する予定で施工されたと思っ
ているが、調査をするのか。
 - ウ 12月議会で太陽光発電が故障している学校があることを指摘したが、
修理の調査はしないのか。
 - エ 太陽光発電だけではなく、その他の自然発電の調査も必要ではない
のか。
 - オ 去年5月に購入した電気自動車の利用が少ないのではないのか。庁内
で利用の促進を計るべきと考えるがどうか。
 - カ 今年1月に設置したEV用急速充電器の利用はどうか。

2 市の遊休地について

- ・ 市は多くの土地を所有しており、いずれは活用すべき土地もあるが、
処分してもよい土地も多くあると思うが、その状況について
 - ア 現状は何箇所あるのか。
 - イ 資産的にどの程度の価値になるのか。
 - ウ ここ10年でどの程度処分されたのか。
 - エ 告知方法はどのようにしているのか。

3 新規採用職員について

- ・ 新規採用職員の新しい発想、慣例にとらわれない新鮮な気持ちでの取
組は、庁内の活性化のみなもとである。
 - ア 今年の採用者は16名とのことだが、職種はどうなっているのか。
 - イ 応募者はどの程度だったのか。2次試験は何名で行ったのか。
 - ウ 新卒採用と中途採用の割合はどうか。
 - エ 補欠採用からの繰り上がりは何名か。
 - オ 滑川市の採用ポイントで重要視していることは。
 - カ 新規採用者にどんなことを期待しているのか。

4 地鉄再構築問題について

- ・ 2月5日に「鉄道線のあり方検討会」が開催された。
 - ア 本線の分科会に富山市が参加しないのはおかしいのではないか。
 - イ この3月には減便のダイヤが発表され、また一部区域の廃線との案も出されている。事態は緊急的になっているが、現状はどうか。

5 市民ホールについて

- ・ 12月議会では市民アンケートを実施中とのことであったが、集計結果を踏まえて
 - ア アンケートは何通発送したのか、また回収率はどの程度か。
 - イ アンケート対象者はどのように選んだのか。
 - ウ どのような意見があったのか。

6 「年収の壁」について

- ・ 12月議会で仮に非課税額を178万円に引き上げた場合、滑川市の減収は6億円程度との答弁だった。最終的に今国会で160万円で決着したが、滑川市の減収はどの程度となるのか。

大浦 豊貴 議員（一般質問）

1 子ども・子育て支援について

- (1) こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律第3条第2項は、「こどもの貧困の解消に向けた対策は、貧困により、こどもがその権利利益を害され及び社会から孤立することが深刻な問題であることを踏まえ、こどもの現在の貧困を解消するとともに、こどもの将来の貧困を防ぐことを旨として、推進されなければならない」としている。また、本市においても「滑川市子どもの貧困解消対策推進計画」を策定し、子どもの貧困の解消に向けた生活・学習・親への支援などを総合的に実施していくこととされている。貧困層は相対的貧困層と呼ばれ等価可処分所得の中央値の半分（貧困線）に満たない状態といわれるが、国の法律や本市の計画内でいう支援が必要であり解消を目的とする貧困の定義を問う。
- (2) 第3期滑川市子ども・子育て支援事業計画第2部第2章では、児童扶養手当の受給資格者・ひとり親家庭等医療費の受給資格者である、ひとり親家庭の保護者の方々に対して、生活環境や現在の経済状況において必要とする支援等についてアンケートによる実態調査を実施された。（依頼数224・回答数72・回答率32.14%）就労状況は、「正社員、正規職員」が59.7%、「パート、アルバイト」が、19.4%「契約社員、派遣社員、嘱託員」が6.9%で86%の方々は就労している状況だが、それぞれの所得額調査は行わなかったのか。また、14%の方々は就労していない・できない等の状況が考えられるが説明を求める。
- (3) 2024年11月分（2025年1月支給分）からの児童扶養手当制度の改正に伴い、全部支給・一部支給の所得制限限度額が引き上げられた。こども家庭庁によると、国全体の受給者は2023年3月時点で81万7,967人にのぼり、このうち9割を超える世帯が母子家庭で、今回の所得制限限度額引上げにより新たに約5万人が一部支給から全部支給に、約37万人が一部支給増額に、約2万人が支給停止から一部支給に切り替わる見通しとした。また、第3子以降の多子加算については、これまで全部支給が6,450円だったものが、第2子と同額の1万750円に拡充され、新たに約11万人が対象になると推計されている。本市における一部支給から全部支給に切り替わった受給者数、支給停止から一部支給に切り替わった受給者数を問う。

- (4) 学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」とされている。就学援助の対象者としては、要保護者(生活保護法第6条第2項に規定する要保護者)・準要保護者(市町村教育委員会が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者)であるが、本市の要保護・準要保護児童生徒数の推移では、「直近5年間における本市の就学援助を受けた要保護・準要保護児童生徒数(合計)は、140人から180人程度の範囲で推移しており、そのうちひとり親世帯に属する者は100人から110人程度で推移しています」と報告された。教育委員会の事務の点検・評価(行政評価シート令和5年度事業)での個別評価(必要性・有効性・効率性)に関し評価理由の具体的説明を求める。
- (5) 本市の令和7年度予算では要・準要保護児童・生徒就学援助費では、令和6年度1,992万円(児童951万円・生徒1,041万円)に対し2,600万円(児童1,182万円・生徒1,418万円)が計上され、補足説明では受給者の増加が見込まれるためとされたが、増加が見込まれる理由について見解を問う。
- (6) 高校生等学校生活支援事業費として、義務教育終了後に高等学校等へ進学した生徒又は学生をもつ世帯を支援するため、教科書・タブレットや通学に係る公共交通機関の定期券購入等に要する費用を支援するため給付金として対象者1名につき1万円、令和7年度は事業を拡充し新1年生へは1万円が加算される。前年度の事業評価及び拡充理由を問う。

2 火葬・遺体・遺骨の取扱いについて

- (1) 自宅や病院で亡くなった人の遺体を引き取る相続人や親族がいない場合、身元がわかっているにもかかわらず、墓地埋葬法等の関係法令に基づいて死亡地の市町村が引き取り火葬・埋葬を担うこととされているが、警察や病院から連絡を受けた自治体は、①火葬・埋葬するまでの対応②遺体の保管期間③保管しながら戸籍を基に親族を探すなど自治体の裁量に委ねられており、遺体を長期間保管するなど負担となるケースが発生していることから、2024年厚生労働省では、身寄りのない人が亡くなり、遺体を自治体が引き取った場合の親族探しや火葬・埋葬の手続き、遺骨の保管状況に関して初めて実態調査が行われた。同年9月には「行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律及び生活保護法に基づく火葬等関連事務を行った場合等の遺骨・遺体の取扱いに関する調査研究事業」の中間報告書が公開されたところである。調査項目に対し本市の状況を問う。
- ア 墓地埋葬法・行旅死亡人法に基づき火葬を行った件数、火葬までの期間、自治体で預かっている御遺骨数。
 - イ 生活保護法の葬祭扶助適用件数、火葬までの期間、自治体で預かっている御遺骨数。
 - ウ 自治体では火葬していないものの、自治体で引き取った御遺骨数。
 - エ 事務マニュアル等の活用状況、マニュアルの内容。
 - オ 引き取り手のない御遺体等の取扱いにおいて困っていることや迷うこと。
- (2) 身元の分からない方や身寄りのない方等の遺骨を埋葬するため供養塔の建立予算が計上されているが、その趣旨・納骨の有無について問う。